別表第百八十二の二（第六条第三十号関係）

帳票ＩＤ	0120081	適合基準日：令和９年４月１日
帳票名称	減免決定通知書（土地・家屋・償却資産）	

項番	表示項目			実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表										
	大分類	中分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
1	共通		帳票タイトル	●		都市計画税を課税しない団体は、タイトルから都市計画税という文言を削除した状態で表示する。 ※明細行が不足する場合は、次頁に同様の帳票を作成し記載する。	帳票タイトル 固定資産税・都市計画税（土地・家屋・償却資産）　減免決定通知書	1	無	全角	31	ー	ー	ー	18		
2	共通		課税年度	●			課税年度 帳票タイトルの左側に印字。	1	無	日付型	6	和暦	ー	-	18		
3	共通		賦課年度	●			賦課年度	1	無	日付型	6	和暦	ー	ー	11		
4	共通		発行年月日	●			発行年月日 例）令和３年５月25日	1	無	日付型	11	和暦	ー	ー	11		
5	共通		通知書番号	●			納税通知書の通知書番号又は減免決定通知書の通知書番号	1	無	番号型	20	ー	ー	ー	11		
6	共通		文書番号	●		本項目は、スペースのみを設けて欄を設けない。 印字有無を団体が選択できること。	文書番号 例「番号補記＋第９９９９９９９９９号」	1	無	番号型	20	ー	ー	ー	11		
7	共通	発行者名	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	ー	ー	ー	11		
8	共通	発行者名	首長名	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	ー	ー	ー	11		
9	共通		電子公印	●			電子公印	1	無	ー	ー	ー	ー	ー	ー		
10	共通		通知書本文	●			通知書本文	1	無	全角	20/2	ー	ー	ー	11		
11	共通		ページ	●			義務者単位の頁数	1	無	半角	15	ー	ー	ー	11		
12	共通	お問い合わせ先	お問い合わせ先	●			お問い合わせ先	1	無	全角	9	ー	ー	ー	11		
13	共通	お問い合わせ先	担当部署	●			例）●●●市役所　●民税課　課税係	1	有	全角	26/2	ー	ー	ー	11		
14	共通	お問い合わせ先	郵便番号	●			郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	全角	8	ー	ー	ー	11		
15	共通	お問い合わせ先	所在地	●			所在地	1	有	住所型	26/2	ー	ー	ー	11		
16	共通	お問い合わせ先	電話番号（内線番号）	●			電話番号（内線番号）	1	無	全角	26	ー	ー	ー	11		
17	納税義務者情報		住所又は所在地	●			納税義務者住所又は所在地	1	有	住所型	38/2	ー	○	ー	10		
18	納税義務者情報		氏名又は名称	●			納税義務者氏名又は名称	1	有	全角	20/2	ー	○	ー	10		
19	納税義務者情報	納税通知書等送付先情報	住所又は所在地	●			送付先の住所又は所在地	1	有	住所型	17/3	ー	○	ー	11		
20	納税義務者情報	納税通知書等送付先情報	氏名又は名称	●			送付先の氏名又は名称	1	有	全角	17/2	ー	○	ー	11		
21	資産計	固定資産税	減免前の年税額	●			減免更正前の年税額又は減免適用前の年税額	1	無	数値型	11	ー	ー	ー	10		
22	資産計	固定資産税	減免措置による減免税額の総額	●			今回減免となる税額又は該当年度で減免となる税額	1	無	数値型	11	ー	ー	ー	10		
23	資産計	固定資産税	減免後の年税額	●			減免更正後の年税額又は減免適用後の年税額	1	無	数値型	11	ー	ー	ー	10		
24	資産計	都市計画税	減免前の年税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	減免更正前の年税額又は減免適用前の年税額	1	無	数値型	11	ー	ー	ー	10		
25	資産計	都市計画税	減免措置による減免税額の総額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	今回減免となる税額又は該当年度で減免となる税額	1	無	数値型	11	ー	ー	ー	10		
26	資産計	都市計画税	減免後の年税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	減免更正後の年税額又は減免適用後の年税額	1	無	数値型	11	ー	ー	ー	10		
27	資産計	固定資産税及び都市計画税	減免前の年税額	●			減免更正前の年税額又は減免適用前の年税額	1	無	数値型	11	ー	ー	ー	10		
28	資産計	固定資産税及び都市計画税	減免措置による減免税額の総額	●			今回減免となる税額又は該当年度で減免となる税額	1	無	数値型	11	ー	ー	ー	10		
29	資産計	固定資産税及び都市計画税	減免後の年税額	●			減免更正後の年税額又は減免適用後の年税額	1	無	数値型	11	ー	ー	ー	10		
30	共通		資産区分（土地・家屋・償却資産の別）	●			明細の資産区分	7	無	全角	2	ー	ー	ー	8		
31	土地	現況情報	所在地	●			土地の所在地	7	無	全角	50	ー	○	ー	8		
32	土地	現況情報	地積（㎡）	●			現況地積	7	無	数値型	8,2	ー	ー	ー	8		非課税の考慮
33	土地	現況情報	物件番号		●	印字する場合は備考に印字する。	物件番号	7	無	全角	12	ー	ー	空白	8		
34	家屋	現況情報	所在地	●			家屋の所在地	7	無	全角	50	ー	○	ー	8		
35	家屋	登記情報	家屋番号	●			家屋番号	7	無	全角	18	ー	ー	ー	8		
36	家屋	現況情報	床面積（㎡）	●		区分所有家屋である場合には、専有部分の床面積に持ち分相当の共用部分の床面積を加えた床面積が印字される。	現況床面積	7	無	数値型	8,2	ー	ー	ー	8		非課税の考慮
37	家屋	現況情報	物件番号		●	印字する場合は備考に印字する。	物件番号	7	無	全角	12	ー	ー	空白	8		
38	土地		減免措置の類型	●		減免事由が複数ある場合には、減免事由欄に複数記載できること。	減免区分	7	無	全角	20	ー	ー	ー	8		
39	土地		減免措置の開始時期	●			減免措置の開始期又は開始月又は開始日 例）開始年：令和３年 　　開始期：令和３年１期 　　開始月：令和３年５月 　　開始日：令和３年５月25日 空白の場合は、対象年度に対する減免（1/1時点からの減免適用）であると解釈いただく。	7	無	日付型	11	ー	ー	空白	8		
40	土地		減免適用地積	●			減免適用地積	7	無	数値型	8,2	ー	ー	ー	8		
41	家屋		減免措置の類型	●		減免事由が複数ある場合には、減免事由欄に複数記載できること。	減免区分	7	無	全角	20	ー	ー	ー	8		